

# 社会資本総合整備計画

しが いちさいかい はつじぎょう 市街地再開発事業による あつぎ えきみなみちく 厚木駅南地区のまちづくり

第 1 回 変 更

平 成 3 1 年 1 月

かながわ けん えび なし 神奈川県海老名市

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成31年01月17日

計画の名称	市街地再開発事業による厚木駅南地区のまちづくり											
計画の期間	平成30年度 ~ 令和04年度 (5年間)										重点配分対象の該当	○
交付対象	海老名市											
計画の目標	市の地域拠点として位置づけられている小田急小田原線厚木駅の南に位置する厚木駅南地区において、市街地再開発事業等の実施により、土地利用の促進、都市型住宅の供給、公共施設の整備及び生活利便施設の集積による都市機能の拡充を図り、災害に強く、子育て世代や高齢者など、多様な市民が暮らしやすい市街地を形成する。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	764	A	764	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H30当初)	中間目標値 (H32末)	最終目標値 (H34末)
1	再開発事業施行区域(厚木駅南地区、面積約1.0ha)における宅地面積及び全建物の建築面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積、建築面積の割合をともに0%(H30)から100%(H34)に増加 土地利用の促進率(都市機能更新率) ・再開発事業施行区域(厚木駅南地区)における宅地面積を調査し、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合を算出。(4階建て以上の建築物の宅地面積の割合) = (4階建て以上の建築物の宅地面積) / (宅地面積の合計)	0%	%	100%
2	再開発事業施行区域(厚木駅南地区、面積約1.0ha)における宅地面積及び全建物の建築面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積、建築面積の割合をともに0%(H30)から100%(H34)に増加 土地利用の促進率(都市機能更新率) ・再開発事業施行区域(厚木駅南地区)における全建物の建築面積を調査し、4階建て以上の建築物の建築面積の割合を算出。(4階建て以上の建築物の建築面積の割合) = (4階建て以上の建築物の建築面積) / (全建物の建築面積合計)	0%	%	100%
3	再開発事業施行区域(厚木駅南地区、面積約1.0ha)における建物不燃化率を0%(H30)から100%(H34)に増加 防災性の向上(建物不燃化率) ・都市計画基礎調査等を確認し、再開発事業施行区域(厚木駅南地区)における建物不燃化率を算出。(建物不燃化率) = (耐火造等建物建築面積) / (全建築面積)	0%	%	100%
4	再開発事業施行区域(厚木駅南地区、面積約1.0ha)における宅地内の壁面後退によるオープンスペースや公共施設(道路、駅前広場、広場等)の合計面積の割合を19%(H30)から45%(H34)に増加 駅周辺における拠点機能の向上(公共施設率) ・再開発事業施行区域(厚木駅南地区)における宅地内の壁面後退によるオープンスペース及び公共施設(道路、駅前広場、広場等)の面積を調査し、公共施設率を算出。(公共施設率) = (宅地内の壁面後退によるオープンスペース + 公共施設面積) / (再開発事業施行区域面積)	19%	%	45%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																						
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
												H30	H31	R02	R03	R04						
一体的に実施することにより期待される効果																						
備考																						
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	海老名市	間接	厚木駅南地区市街地再開発組合	-	-	厚木駅南地区市街地再開発事業	商業、住宅等 約1.0ha	海老名市						764	1.16	-			
												小計						764				
											合計						764					

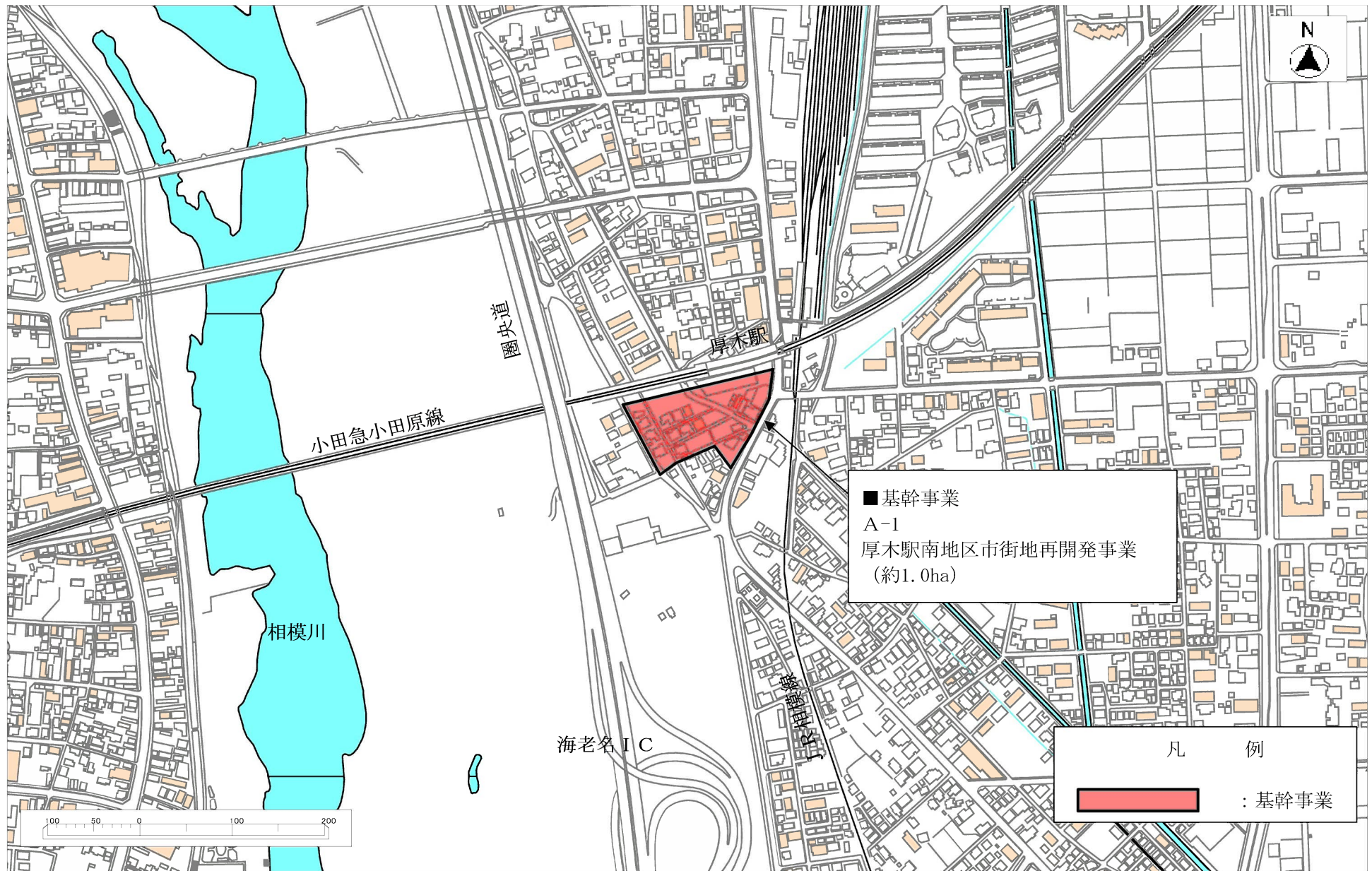
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31	R02		
配分額 (a)	10	130	44		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	10	130	44		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	42		
支払済額 (e)	10	88	21		
翌年度繰越額 (f)	0	42	44		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	21		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	24.41		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由			鉄道事業者との調整に不測の日数を要したため。		

(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)

計画の名称	市街地再開発事業による厚木駅南地区のまちづくり	交付対象	海老名市
計画の期間	平成30年度 ~ 平成34年度 (5年間)		



# 事前評価チェックシート

計画の名称： 市街地再開発事業による厚木駅南地区のまちづくり

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の整合性）	○
II. 計画の効果・効率性 整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	○
II. 計画の効果・効率性 事業実施に当たり、民間活力の活用等が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性）	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	○